

令和 6 年度実績の概要 (協働のまちづくり推進計画)

総 括

令和 6 (2024) 年度における施策の目標の達成状況は、下表のとおりです。

評価対象全 31 項目中 19 項目 (61.3%) が A 評価、12 項目 (38.7%) が B 評価となっています。

なお、前年度から評価が向上した項目や低下した項目はありませんでした。また、前年度 B 評価だった項目のうち 2 項目が評価対象外となっています。

今回、目標を達成できなかった取組のうち、事業の多寡や、関係団体等の外的要因により、評価年度によっては状況が変化するものもあるため、評価に影響が生じた項目もあります。

引き続き、協働のまちづくり推進に向けた取組を進めるにあたり、各目標に対して計画的に取組を進めるとともに、目標達成に向け着実に進捗管理を行っていきます。

■表 1 令和 6 年度評価

(単位：項目)

4つの基本方針と取組の方向性	項目数	評価状況			評価対象外
		A	B	C	
I 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進	11	6	5	0	0
1 理念の共有	2	2			
2 人材の育成支援	2		2		
3 情報発信、共有の推進	2	1	1		
4 若い世代が参画しやすい機会づくり	2	2			
5 職員の意識向上	3	1	2		
II 活動基盤の整備	14	5	1	0	8
1 活動体制の整備	8	4			4
2 活動拠点の整備	4				4
3 情報共有機会の創出	2	1	1		
III 地域自治の強化	12	4	4	0	4
1 組織力の強化及び地区まちづくり推進委員会の組織化支援	3	1	1		1
2 活動資金の確保、充実の支援	3		1		2
3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援	6	3	2		1
IV 協働の仕組みづくり	14	4	2	0	8
1 協働推進体制の整備	2	1			1
2 市民参画機会の確保	7		2		5
3 地域資源や課題の共有	5	3			2
合計	51	19	12	0	20
参考：令和 5 年度実績	51	19	14	0	18

評価基準：A 100%以上（順調）、B 99%～50%（一定の進捗がある）、C 49%以下（遅れている）

(1) 進捗評価が「A」で目標達成率が150%以上の取組 7項目

基本理念Ⅰ 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

1 理念の共有

②出前講座等の開催

市民等が出前講座等を開催する場合は、市から講師を派遣し、条例や協働のまちづくり等、市の施策や制度等について分かりやすく説明します。併せて、市民等に対し、出前講座等の開催の働きかけを行います。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
出前講座の実施	開催回数	356回	目標値	360回	370回	380回	390回	400回	
			実績値	445回	583回	699回			
			目標達成率	123.6%	157.6%	183.9%			
			評 価	A	A	A			

【取組実績】(全課)

防災出前講座、人権・同和教育研修会、障がい者差別解消に関する出前講座実施、消費者出前講座、森林教室、地区まちづくり推進委員会対象の防災講座、防火講話、避難訓練 など

【目標を上回った要因】

防災に関する出前講座や地震体験、消火訓練などが増えたことによる。

【今後の対応】(全課)

引き続き、市民等に対し、出前講座等の開催の働きかけを行い、条例や協働のまちづくり等、市の施策や制度等について分かりやすく説明します。

5 職員の意識向上

①職員研修の実施

職員が協働の意味を正しく理解し、実践できるよう職員研修を定期的の実施します。
また、職員も地域の一員として地域活動に積極的に参加するよう意識の醸成を図ります。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
協働に係る職員研修 の実施	開催回数 (受講者 数)	2回 (延べ 692人)	目標値	2回	2回	2回	2回	2回	
			実績値	4回	7回	6回			
			目標達成率	200.0%	350.0%	300.0%			
			評 価	A	A	A			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)

受講者数:延べ726人

浜田市協働のまちづくり推進条例・まちづくりセンターに関する職員研修※協働推進員含む(666人)、新規採用職員研修(延べ47人)、まちづくりセンター職員研修(13人)

【目標を上回った要因】

全職員(1回)、協働推進員(2回)、新規採用職員(2回)、まちづくりセンター職員(1回)と様々な対象に研修を実施したことによる。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

協働について職員がより一層の理解を深めるよう、研修内容を検討し、反復して学習することで定着を図ります。

基本理念Ⅱ 活動基盤の整備

1 活動体制の整備

⑤高等教育機関との連携の拡大

協働事業に関する情報や支援制度を高等教育機関に提供し、学生が地域活動や市民活動等に参加しやすい環境を整備します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
「大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業」に対する補助	補助件数 (交付決定)	1件	目標値	5件	6件	7件	10件	10件	
			実績値	5件	16件	15件			
			目標達成率	100.0%	266.7%	214.3%			
			評 価	A	A	A			

【取組実績】(政策企画課)
補助事業:島根県立大学ソフトテニス部と浜田市ソフトテニス連盟の共同事業として、ジュニアソフトテニス教室 など

【目標を上回った要因】
令和5年度に増加した活動が、引き続き実施されたため。

【今後の対応】(政策企画課)
引き続き、協働事業に関する情報や支援制度を高等教育機関に提供し、学生が地域活動や市民活動等に参加しやすい環境を整備します。

3 情報共有機会の創出

②まちづくり活動団体間の連携の推進

まちづくり活動団体間でそれぞれが持つノウハウを活かしつつ、活動の継続や拡充に向けて連携できる環境を整備します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
市民活動ネットワーク会議の開催	開催回数	8回	目標値	8回	9回	10回	11回	12回	
			実績値	17回	18回	18回			
			目標達成率	212.5%	200.0%	180.0%			
			評 価	A	A	A			

【取組実績】(全課)
地区まちづくり推進委員会連絡会議、浜田市自死対策連絡会、食育推進ネットワーク会議、今福線を活かす連絡協議会総会、知音都市交流実務広報担当者会議 など

【目標を上回った要因】
令和5年度に引き続き、各会議の開催が定期的に実施されたため。(令和5年度目標達成率 200%)

【今後の対応】(全課)
引き続き、情報交換や交流等ができる場を設け、まちづくり活動団体間で活動の継続や拡充に向けて連携できる環境を整備します。

基本理念Ⅲ 地域自治の強化

3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

②まちづくりセンター職員研修の実施

まちづくりセンター職員がまちづくり活動団体等からの相談に円滑かつ有効に対応し、まちづくり活動に必要な支援を行えるよう、各センター職員向けの研修を行うとともに、計画的な社会教育士の取得を進め、職員のスキルアップを図ります。また、センター間の情報交換会を実施し、相談・連携機能の強化を図ります。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
研修会の実施	開催回数	7回	目標値	12回	12回	12回	12回	12回	
			実績値	10回	17回	18回			
			目標達成率	83.3%	141.7%	150.0%			
			評 価	B	A	A			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)

[市主催]新任センター職員等研修、ファシリテート研修、社会教育研修、人権研修 など

[他団体と共催]コーディネーター研修、しまねの社会教育基礎講座、公民館等職員研修 など

【目標を上回った要因】

毎月、まちづくりセンター職員研修を実施し、加えて島根県等が主催する研修会にも参加したため。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

センター職員が地域ニーズに応じた支援ができるよう研修の充実を図ります。

3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

③まちづくりコーディネーター研修の実施

まちづくり活動団体への支援に必要な知識等の習得のため、まちづくりコーディネーターに対して研修会を実施します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
研修会の開催	開催回数	6回	目標値	6回	6回	6回	6回	6回	
			実績値	6回	10回	12回			
			目標達成率	100.0%	166.7%	200.0%			
			評 価	A	A	A			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)

新規採用センター職員等研修、ファシリテート研修、社会教育研修、人権研修 など

【目標を上回った要因】

まちづくりコーディネーターが地域ニーズに応じた支援ができるよう、自ら様々な研修に積極的に参加したことによる。

【今後の取組】(まちづくり社会教育課)

引き続き、まちづくりコーディネーターが地域ニーズに応じた支援ができるよう、研修の充実を図ります。

基本理念Ⅳ 協働の仕組みづくり

3 地域資源や課題の共有

②まちづくり活動団体間の連絡会議開催支援

情報共有や学び合いの場を設け、連携・協働することにより住民主体のまちづくりが推進されるようにまちづくり活動団体間の連絡会議の開催を支援します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
地区まちづくり推進 委員会連絡会議の開催	開催回数	16回	目標値	16回	16回	16回	16回	16回	
			実績値	22回	23回	25回			
			目標達成率	137.5%	143.8%	156.3%			
			評 価	A	A	A			

【取組実績】(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)
浜田地域:6回、金城地域:3回、旭地域:3回、弥栄地域:12回、三隅地域:1回

【評価が上回った要因】
浜田地域において、地区まちづくり推進委員会連絡会議の開催が増えたことによる。

【今後の取組】(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)
引き続き、まちづくり活動団体間の情報共有や学び合いの場として連絡会議の開催を支援します。

(2) 進捗評価が「B」で目標達成率が70%未満の取組 2項目

基本理念Ⅲ 地域自治の強化

3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

②まちづくりセンター職員研修の実施

まちづくりセンター職員がまちづくり活動団体等からの相談に円滑かつ有効に対応し、まちづくり活動に必要な支援を行えるよう、各センター職員向けの研修を行うとともに、計画的な社会教育士の取得を進め、職員のスキルアップを図ります。また、センター間の情報交換会を実施し、相談・連携機能の強化を図ります。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	5年間の評価
社会教育士の称号取得 ※総合振興計画における目標値の変更に合わせて本計画の目標値を修正 ★総合振興計画	取得者数	12人	目標値	22人	27人	32人	37人	42人	
			実績値	14人	18人	19人			
			目標達成率	63.6%	66.7%	59.4%			
			評 価	B	B	B			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)

【社会教育士(称号)取得者】 ※令和6年度取得者 2人
[浜田地域]浜田(2名)、石見(1名)、長浜(2名)、周布(1名)、大麻(2名)、国府(1名) [弥栄地域]安城、杵束(各1名)
[三隅地域]岡見(2名)、三保(1名)、白砂(1名)、三隅(1名)、黒沢(2名)、井野(1名)

【目標達成率が低かった要因】

社会教育士の称号を単年度で取得するためには約1か月の講習期間を要し、講習実施日との調整がつかない又は受講資格を満たしていないことにより、申込みを断念する職員もいたことによる。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

引き続き、取得者数の増加に向け、まちづくりセンター職員に対し積極的な受講を勧めるとともに、職員が計画的に受講できるよう勤務体制等の調整を行います。

基本理念Ⅳ 協働のしくみづくり

2 市民参画機会の確保

①地域協議会との連携

地域の課題や問題を取り上げ、より良いまちづくりを推進するため、市長の附属機関として設置した地域協議会と連携し、市の重要施策や一体的なまちづくりについて協議します。また、地域協議会から出された意見については尊重し、市の行う施策等への反映に努めます。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
地域協議会の開催	開催回数	24回	目標値	25回	26回	27回	28回	29回	
			実績値	20回	19回	17回			
			目標達成率	80.0%	73.1%	63.0%			
			評 価	B	B	B			

【取組実績】(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)
浜田地域:2回、金城地域:3回、旭地域:5回、弥栄地域:4回、三隅地域3回

【目標達成率が低かった要因】
地域協議会に諮る案件が少なかったため、開催回数が減少したことによる。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)
引き続き、地域の課題や問題を十分に把握できるよう必要な会議を開催します。

(3) 職員意識調査

基本理念Ⅰ 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

5 職員の意識向上

②職員意識調査の実施

職員の協働に対する理解度や地域活動や市民活動等への参加状況について、定期的に意識調査を実施します。その結果を踏まえて、在職中や退職後の地域活動や市民活動等への積極的な参加を促します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
職員意識調査(毎年度実施)	協働の 認知度	91.0%	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			実績値	91.6%	93.9%	95.9%			
			目標達成率	91.6%	93.9%	95.9%			
			評 価	B	B	B			
	条例の 認知度	87.2%	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			実績値	79.8%	90.1%	90.0%			
			目標達成率	79.8%	90.1%	90.0%			
			評 価	B	B	B			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)
調査期間: 令和7(2025)年1月28日～2月12日
対象者: 正規職員(※県等への派遣、長期休暇等の職員を除く。)

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)
引き続き、職員に対して定期的に協働に関する情報発信を行うとともに、協働推進員を通じて周知を図ります。
また、認知度向上に向けて、受講後の職員フォロー及び職員研修を繰返し実施します。